⑸　履行期限　平成28年10月31日（金）
⑹　本業務は、資料提出、入札等を原則として電子入札システムで行う業務であり、当社ホームページに掲載の電子入札（郵送入札）運用マニュアルを適用する。なお、例外的に電子入札システムによりがたいものは、電子入札（郵送入札）運用マニュアルに基づき契約責任者に届出を行い郵送による紙入札方式によることができる。
2　参加資格
⑴　中日本高速道路株式会社契約規則（中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しない者であること。
⑵　中日本高速道路株式会社における平成25・26年度調査等競争参加資格（経済調査）の認定を受けている者であること。
3　技術提案書の提出者を選定するための基準
⑴　企業の経験及び業務実施能力
⑵　業務実施体制
⑶　配置予定技術者の経験及び業務実施能力
4　技術提案書を特定するための評価基準
⑴　配置予定技術者の経験及び業務実施能力
⑵　業務提案・業務実施方法
5　手続等
⑴　担当部局　〒460―0003 愛知県名古屋市中区錦２―18―19　中日本高速道路株式会社名古屋支社　総務企画部　契約チーム　電話052―222―1448
⑵　説明書の交付期間、場所及び方法
①　平成26年８月15日（金）から平成26年８月25日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。
②　交付場所　入札情報公開システムによる。
③　交付方法　入札情報公開システム（当社ホームページに掲載）にデータをアップロードして交付する。
(http://www.c-nexco.co.jp/corporate/contract/auction-info/)
なお、データのダウンロードにはパスワードが必要となり、パスワードは電子入札システムの個々の調達案件概要(備考欄)に掲載する。
また、電子入札システムを導入していない入札参加者に対してもパスワードを通知するので、データのダウンロードを希望する場合は担当部局まで問い合わせすること。入札公告及び設計図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、入札情報公開システムにて掲載する。
⑶　参加表明書の受領期限並びに提出場所及び方法
①　提出期間　平成26年８月15日（金）から平成26年８月25日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。
②　提出場所　入札情報公開システムによる。
③　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、電子データの要領が２ＭＢを超える場合又は契約責任者へ届出を行った場合は、上記⑶①の期間に、上記⑴へ郵送すること（書留郵便に限る）。なお、郵送による場合には(正)１部及び(副)１部とする。
⑷　技術提案書の受領期限並びに提出場所及び方法
①　提出期間　平成26年９月５日（金）から平成26年10月15日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。
②　提出場所　入札情報公開システムによる。
③　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、電子データの要領が２ＭＢを超える場合又は契約責任者へ届出を行った場合は、上記⑷①の期間に、上記⑴へ郵送すること（書留郵便に限る）。なお、郵送による場合には(正)１部及び(副)４部とする。
④　申請書及び技術評価資料の確認　申請書及び技術評価資料の提出にあたって、内容確認を行わないため、記載漏れ、記載ミス又は必要書類の不足等があった場合は、競争参加資格を認めない場合があることから、十分に注意すること。
6　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約保証金　納付。(保管金の取扱店　三井住友銀行　名古屋支店)
ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは、履行保証保険契約の締結を行った場合又は完成保証人を付した場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶　契約書作成の要否　要。
⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の契約を当該業務の契約の相手方との特命契約により締結する予定の有無　無。
⑸　関連情報を入手するための照会窓口は、上記５⑴に同じ。
⑹　上記⑴に掲げる調査等競争参加資格の認定を受けていない者も上記５⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。
⑺　外国における技術者資格をもって申請する場合には、別途国土交通省総合政策局建設振興課における建設コンサルタント業務に関する国土交通大臣認定を受けた者のみを認めるものとする。
なお、参加表明書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が選定を受けるためには選定通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。選定通知の日は平成26年11月７日(金)を予定する。
⑻　技術提案書のヒアリングを行う。
⑼　詳細は説明書による。
7　Summary
⑴　Subject matter of the contract : Investigation of material prices in the jurisdiction of Nagoya Branch
⑵　Time limit to express interests : 4 : 00 P.M. 25 August 2014
⑶　Time limit for the submission of proposals : 4 : 00 P.M. 15 October 2014
⑷　Official in charge of the contract of the procuring entity : Mutsuo Ota
Director General of Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited
⑸　Classification of the services to be procured : 42
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　The contact point for documentation relating to the proposal : Contract team, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited, 2―18―19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya, 460―0003, Japan. TEL 052―222―1448

招　　請

資料提供招請に関する公表

東日本電信電話株式会社公告第 27 号
次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
なお、本招請は資料等提供者の機密情報及び財産的情報の提出を求めるものではありません。
平成 26 年８月 15 日
東日本電信電話株式会社
関東病院長　亀山　周二
◎調達機関番号　125　◎所在地番号　13

○東総人医関病情第 14―11 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　導入計画物品名称及び数量　放射線医療情報システム　一式
⑶　調達方法　購入
⑷　導入予定時期　平成27年８月
⑸　調達に必要とされる基本的な要求用件
①　共通要件
ａ　電子カルテを始めとする当院の他の医療情報システムと連携できること。
ｂ　現用の業務に支障を来すことなく、データ移行できること。
②　放射線情報システム（ＲＩＳ）
ａ　オーダ受信、撮影、実施登録ができること。
ｂ　放射線撮影装置と患者情報連携ができること。
③　放射線画像システム（ＰＡＣＳ）
ａ　放射線撮影装置からの画像を受信できること。
ｂ　受信した画像が管理できること。
ｃ　３Ｄ画像処理機能を有すること。
④　放射線レポートシステム
ａ　放射線レポートの所見入力・診断ができること。
ｂ　症例データベースを有すること。